

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 24 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	胃がん検診助成事業費				
担当課係名	保健課	予防衛生係	作成者	田口 美智子	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	全ての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画のページ 44
	基本計画	健康づくりの推進と病気予防体制の充実			
	主要施策	健康づくりの推進			
予算費目	一般会計	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分	継続	
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	健康増進法				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input type="checkbox"/> 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	4月1日現在で40歳及び50歳の方
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	胃がん検診の受診を促進するとともに、がんの早期発見・早期治療と正しい健康意識の普及・啓発を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	市が実施する「胃がん検診」において、対象者に対し胃がんに関する「健診手帳」及び検診費用が無料となる「胃がん検診無料クーポン券」を送付する。県の実施要綱に基づく実施。

【事務事業の推移】

		項 目	単位	23年度実績	24年度実績	
効果	活動指標	対象者数	目標	人	700	732
			実績	人	100	66
			達成度	%	14.3%	9.0%
	成果指標	受診率	目標	%	100.00	100.00
			実績	%	14.30	9.00
			達成度	%	14.3%	9.0%
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)		—	542	431	
	人 件 費 (B)		—	1,696	1,657	
	職 員 数		—	0.20	0.20	
	職員平均人件費		—	8,479	8,286	
	(A)+(B) 投下コスト		—	2,238	2,088	
	財源内訳	国庫支出金		—	0	0
		県支出金		—	485	357
		地方債		—	0	0
		その他		—	0	0
		一般財源		—	1,753	1,731
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	22,380	31,636	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	75	71	

【事務事業の今までの成果】

平成23年度は、県の補助事業を活用し3年未受診者に対しコールリコールを行った結果、大幅に胃がん検診全体の受診者数を増加させることができ、それに伴い本事業の受診者数も増加した。しかし、平成24年度はコールリコールを他事業で実施した結果、受診者の減少が見られた。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	県が総合的ながん対策の一環として勧めており、補助率は検診料10/10、事務費1/2である。対象者に対し、コールリコールを実施し受診勧奨を図っている自治体もある。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	クーポン券に対する認知度が進んできている。今後は仕事をしている人も受診しやすい検診時間や曜日の設定が望まれている。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	40歳の方には特に、無料で検診することができるこの機会に検診を受け、これから毎年検診を受けるきっかけとしてほしい。そのための対策を検討していく必要があるためB2判定と判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

健康づくり推進員の組織育成を通し、住民の健康意識の向上を図るとともにがん検診受診率向上へとつなげる。他事業、他健診の際にもがん検診についてPRを行う。特に特定健診は、直接未受診者に働きかけることができる機会となるため活用していく。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 2	対象者数は増えているが受診率の低下がみられます。クーポン券の周知を図り、未受診者に対する受診の促進方法を検討するべきと考えられます。

一次評価診断図

